



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年4月14日

上場会社名 伊澤タオル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 365A URL <http://www.izawa-towel.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊澤 正司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼管理本部長 (氏名) 三好 拓人 (TEL) 06(6690)1338
 定時株主総会開催予定日 2026年5月27日 配当支払開始予定日 2026年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の業績(2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	10,283	4.7	581	△8.9	1,146	17.0	726	25.5
2025年2月期	9,825	—	638	—	980	—	578	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	72.65	71.17	18.1	13.6	5.6
2025年2月期	57.85	—	14.8	11.2	6.5

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 ー百万円 2025年2月期 ー百万円

のれん償却前当期純利益 2026年2月期 927百万円 2025年2月期 780百万円

- (注) 1. 当社は、2024年9月30日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2025年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2025年2月期は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
3. 当社は2026年1月22日付の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行っております。1株当たり当期純利益の算定にあたっては、当該自己株式数を控除して期中平均株式数を算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	8,476	4,136	48.8	418.45
2025年2月期	8,380	3,882	46.3	388.21

(参考) 自己資本 2026年2月期 4,136百万円 2025年2月期 3,882百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	318	△167	△738	1,126
2025年2月期	643	△4	△884	1,676

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	0.00	—	39.00	39.00	390	67.4	10.0
2026年2月期	—	0.00	—	40.00	40.00	395	55.1	9.6
2027年2月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		65.8	

3. 2027年2月期の業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	11,650	13.3	825	42.1	1,082	△5.6	638	△12.1	63.85

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期	10,000,000株	2025年2月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2026年2月期	114,400株	2025年2月期	—株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	9,994,142株	2025年2月期	10,000,000株

(注) 2024年9月30日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2025年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられたものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復基調で推移しました。一方で、同政策の動向による景気の下振れリスクには、引き続き注視が必要である状況が続いております。

国内のタオル及びタオル製品の小売市場規模は、業界推計によると1,600億円から1,900億円(注1)であり、今後も市場規模は同水準の維持、あるいは微増傾向で推移すると予想しております。また、大手小売業者によるPB商品の開発が活発化しており、タオル及びタオル製品においても、その開発は価格優位性の確保にとどまらず、他社との差別化や独自性を実現する有効な手段であると考えております。

販売チャネル別でみると、国内EC市場が成長を続けています。外出自粛を契機とした「まとめ買い需要」や「高い利便性」を背景に、2024年のBtoC-EC(消費者向け電子商取引)市場は26.1兆円(前年比5.1%増)に達しました。中でも「生活雑貨、家具、インテリア」分野は、市場規模2兆5,616億円を誇る主要カテゴリーであり、EC化率も32.58%と高い水準にあることから、今後も堅調な推移が見込まれます。(注2)

このような状況のもと、当社は営業活動を通じた製品ニーズの発掘や店舗調査等のマーケット情報の収集、さらには産学連携による共同研究や新製法の開発(糸の織り方や薬剤の選定・工夫等)に注力してまいりました。また、ECサイトでの新製品販売を強化するなど、研究開発および売上の拡大に努めております。加えて、中国経済の先行き懸念や地政学リスクへの対応として、生産拠点の分散によるサプライチェーンの安定化を図るべく、中国中心の生産体制だけでなく、インドやベトナムでの生産体制の構築を推進しております。

また、日米における金利差の動向を背景として、期間前半は円高が進行しましたが、後半にかけて円安に転じ、期末為替レートは前期末の149.63円/ドルから当期末では155.77円/ドルとなりました。その結果、為替予約時価評価損益を含む為替差益639,420千円を営業外収益へ計上しております。

この結果、当期の売上高は10,283,187千円(前期比4.7%増)、営業利益は581,366千円(前期比8.9%減)、経常利益は1,146,865千円(前期比17.0%増)、当期純利益は726,067千円(前期比25.5%増)となりました。

(注) 1. 株式会社クロス・マーケティング「タオル業界市場調査レポート」

(注) 2. 経済産業省 令和6年度デジタル取引環境整備事業(電子商取引に関する市場調査)

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は8,476,887千円となり、前事業年度末と比べて96,810千円増加しました。

流動資産は4,279,267千円となり、前事業年度末に比べて84,488千円増加しました。これは主に現金及び預金が増加した一方で、売掛金が508,958千円、為替予約が96,227千円増加したことによるものであります。

固定資産は4,197,620千円となり、前事業年度末に比べて12,322千円増加しました。これはのれんが201,539千円減少した一方で、関係会社株式が152,020千円、為替予約が49,369千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は4,340,250千円となり、前事業年度末と比べて157,555千円減少しました。

流動負債は1,505,250千円となり、前事業年度末と比べて72,444千円増加しました。これは買掛金が108,688千円減少した一方で、未払金が81,498千円、返金負債が48,357千円増加したことによるものであります。

固定負債は2,835,000千円となり、前事業年度末と比べて230,000千円減少しました。これは長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は4,136,637千円となり、前事業年度末と比べて254,365千円増加しました。これは当期純利益が726,067千円増加した一方で、利益剰余金の配当により390,036千円、自己株式の取得により81,548千円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べて550,238千円減少し、1,126,354千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は318,317千円（前期は643,784千円の収入）となりました。

これは主に税引前当期純利益1,137,962千円、のれん償却額201,539千円により資金が増加した一方で、売上債権の増加411,424千円、法人税等の支払額473,422千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は167,752千円（前期は4,132千円の支出）となりました。

これは主に子会社株式の取得による支出152,020千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は738,686千円（前期は884,304千円の支出）となりました。

これは主に配当金の支払による支出390,036千円、長期借入金の返済による支出230,000千円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、為替相場の変動や地政学リスクの顕在化など、先行き不透明な経済状況が継続することが予想されます。このような状況下において、当社は以下の重点施策に取り組み、外部環境の変化に左右されない強固な経営基盤の構築に努めてまいります。

①ODM事業の高度化

創業以来の事業活動を通じて蓄積された豊富な知見と企画開発力、および高品質な生産ネットワークを最大限に活用し、ODM事業のさらなる高度化を推進します。単なる製造受託に留まらず、顧客の潜在的ニーズを具現化する高付加価値な提案を行うことで、既存取引先との連携深化と新規案件の獲得に注力し、安定的な収益基盤を盤石なものにします。

②自社ブランド・IP戦略の多角化

主力の「タオル研究所」において、EC市場でのシェア拡大を継続するとともに、2026年1月より本格始動した全国小売店へのオフライン展開を加速させます。加えて、これまで培ったブランド運営ノウハウを活かしたキャラクターIP戦略を展開し、商品ラインナップの拡充と顧客接点の多角化を図ることで、ブランド認知度の向上と新たな顧客層の開拓を推進いたします。

③海外収益基盤の拡充

地政学リスクへの対応とコスト競争力のさらなる強化に向け、特定の国に依存しない柔軟な生産体制を構築します。インドやベトナム等の生産拠点への分散発注を継続し、サプライチェーンの安定化を図るとともに、海外市場を見据えた供給体制の整備を進めることで、グローバルな収益基盤の拡充を図ります。

以上の取組により、2027年2月期の業績予想は売上高11,650,425千円（前年同期比13.3%増）、営業利益825,834千円（前年同期比42.1%増）、経常利益1,082,174千円（前年同期比5.6%減）、当期純利益638,137千円（前年同期比12.1%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,676,593	1,126,354
受取手形	6,573	—
売掛金	1,502,618	2,011,576
電子記録債権	225,338	134,377
商品及び製品	419,102	510,071
貯蔵品	84	45
前払費用	24,678	22,304
為替予約	332,355	428,583
その他	7,434	45,953
流動資産合計	4,194,779	4,279,267
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	93,738	90,402
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	5,702	12,002
土地	620,152	620,152
有形固定資産合計	719,593	722,557
無形固定資産		
のれん	3,325,405	3,123,865
ソフトウェア	1,617	889
その他	137	137
無形固定資産合計	3,327,160	3,124,892
投資その他の資産		
関係会社株式	2,678	154,698
敷金及び保証金	11,950	11,626
長期前払費用	1,023	757
為替予約	76,990	126,359
繰延税金資産	45,901	56,727
投資その他の資産合計	138,543	350,170
固定資産合計	4,185,297	4,197,620
資産合計	8,380,076	8,476,887

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	565,263	456,575
返金負債	127,163	175,520
1年内返済予定の長期借入金	230,000	230,000
未払金	89,987	171,485
未払費用	32,862	44,767
未払法人税等	368,960	318,259
前受金	—	42,117
賞与引当金	15,793	38,890
預り金	2,773	770
その他	—	26,863
流動負債合計	1,432,805	1,505,250
固定負債		
長期借入金	3,065,000	2,835,000
固定負債合計	3,065,000	2,835,000
負債合計	4,497,805	4,340,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	1,219,361	1,219,361
その他資本剰余金	1,489,195	1,489,195
資本剰余金合計	2,708,556	2,708,556
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,143,577	1,479,608
利益剰余金合計	1,143,577	1,479,608
自己株式	—	△81,548
株主資本合計	3,882,133	4,136,615
新株予約権	138	21
純資産合計	3,882,271	4,136,637
負債純資産合計	8,380,076	8,476,887

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	9,825,360	10,283,187
売上原価	7,791,047	8,034,177
売上総利益	2,034,312	2,249,009
販売費及び一般管理費	1,396,175	1,667,643
営業利益	638,137	581,366
営業外収益		
為替差益	367,048	639,420
その他	7,749	8,438
営業外収益合計	374,798	647,859
営業外費用		
支払利息	27,193	43,399
資金調達費用	1,999	2,000
上場関連費用	3,000	35,632
その他	662	1,328
営業外費用合計	32,855	82,360
経常利益	980,080	1,146,865
特別損失		
特別調査費用等	—	8,902
特別損失合計	—	8,902
税引前当期純利益	980,080	1,137,962
法人税、住民税及び事業税	372,306	422,721
法人税等調整額	29,239	△10,826
法人税等合計	401,546	411,895
当期純利益	578,533	726,067

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	30,000	1,219,361	1,489,195	2,708,556
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	30,000	1,219,361	1,489,195	2,708,556

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,217,348	1,217,348	—	3,955,904	148	3,956,053
当期変動額						
剰余金の配当	△652,304	△652,304		△652,304		△652,304
当期純利益	578,533	578,533		578,533		578,533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△10	△10
当期変動額合計	△73,770	△73,770	—	△73,770	△10	△73,781
当期末残高	1,143,577	1,143,577	—	3,882,133	138	3,882,271

当事業年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	30,000	1,219,361	1,489,195	2,708,556
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	30,000	1,219,361	1,489,195	2,708,556

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,143,577	1,143,577	—	3,882,133	138	3,882,271
当期変動額						
剰余金の配当	△390,036	△390,036		△390,036		△390,036
当期純利益	726,067	726,067		726,067		726,067
自己株式の取得			△81,548	△81,548		△81,548
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					△117	△117
当期変動額合計	336,031	336,031	△81,548	254,482	△117	254,365
当期末残高	1,479,608	1,479,608	△81,548	4,136,615	21	4,136,637

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	980,080	1,137,962
減価償却費	10,940	13,646
のれん償却額	201,539	201,539
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,335	23,096
受取利息及び受取配当金	△51	△1,876
支払利息	27,193	43,399
自己株式取得費用	—	593
上場関連費用	—	35,632
資金調達費用	1,999	2,000
為替差損益(△は益)	△36,398	△37,882
売上債権の増減額(△は増加)	196,844	△411,424
棚卸資産の増減額(△は増加)	△148,312	△90,929
為替予約(資産)の増減額(△は増加)	211,648	△145,597
仕入債務の増減額(△は減少)	△48,181	△108,688
未払金の増減額(△は減少)	12,762	80,655
その他	△39,485	91,134
小計	1,369,245	833,262
利息及び配当金の受取額	43	1,876
利息の支払額	△27,193	△43,399
法人税等の支払額	△698,311	△473,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	643,784	318,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の取得による支出	—	△152,020
有形固定資産の取得による支出	△4,132	△15,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,132	△167,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△230,000	△230,000
資金調達費用の支出	△2,000	△2,000
配当金の支払額	△652,304	△390,036
自己株式の取得による支出	—	△82,142
上場関連費用の支出	—	△34,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	△884,304	△738,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,398	37,882
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△208,254	△550,238
現金及び現金同等物の期首残高	1,884,848	1,676,593
現金及び現金同等物の期末残高	1,676,593	1,126,354

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、タオル製品等の企画、製造及び販売を主たる事業とする単一セグメントであり、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社BANDAI SPIRITS	1,819,794	タオル製品等の企画、製造及び販売
アマゾンジャパン合同会社	1,662,908	タオル製品等の企画、製造及び販売

当事業年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	2,209,547	タオル製品等の企画、製造及び販売
株式会社BANDAI SPIRITS	1,693,020	タオル製品等の企画、製造及び販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、タオル製品等の企画、製造及び販売を主たる事業とする単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	388.21円	418.45円
1株当たり当期純利益	57.85円	72.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	71.17円

- (注) 1. 当社は、2024年9月30日付で普通株式につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は前事業年度は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益	57.85	72.65
当期純利益(千円)	578,533	726,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	578,533	726,067
普通株式の期中平均株式数(株)	10,000,000	9,994,142
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	71.17円
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	—	207,491
(うち新株予約権(株))	—	(207,491)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 普通株式 193,000株 第2回新株予約権 普通株式 236,000株 第3回新株予約権 普通株式 226,000株 第4回新株予約権 普通株式 60,000株	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2025年2月28日)	当事業年度末 (2026年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,882,271	4,136,637
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	138	21
(うち新株予約権)(千円)	(138)	(21)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,882,133	4,136,615
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,000,000	9,885,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。